

図説 経済学体系 6

経済学史



多田 顕 編著
久保芳和

学文社刊

経済学体系 6

経済学史

多田 顕 編著
久保 芳和

学文社刊

執筆分担

飯塚一郎	山梨大学教授 (第1章)
橋本比登志	京都産業大学教授 (第2章)
福原行三	大阪府立大学教授 (第3章)
西村孝夫	大阪府立大学教授 (第4章)
佐藤武男	東京学芸大学教授 (第5章)
田中敏弘	関西学院大学教授 (第6章)
久保芳和	関西学院大学教授 (第7章)
多田 顕	千葉大学名誉教授 (第8章)
山田長夫	横浜市立大学名誉教授 (第9章)

図説 経済学体系 6

経済学史

昭和54年3月20日 第一版発行

昭和55年10月30日 第二版発行

検印
省略

編者 多田 顕
久保 芳和
印刷所 (株) 麹町美術印刷
製版所 企画・スギタニ
発行所 株式会社 学文社
代表者 北 野 登

東京都目黒区中目黒1-2-6

電話 (715) 1501 (代) 振替東京3-98842

(落丁・乱丁の場合は本社でお取替します)

定価はカバーに表示

3333-110006-1023

は し が き

経済学史は、経済学の歴史的発展過程を研究対象とする経済科学の一分野である。すなわち、今日見られるように、理論として多岐精密な経済学がいかにして生成発展したか、換言すれば、前の段階の経済学から何を継承し、それをどう発展・革新させていったかを明らかにするのが経済学史の役割である。このためには、それぞれの経済学の成立した、国家・時代などの歴史的・社会的な背景とともに、その経済学の理論的内容が明らかにされなければならない。このように、経済学史には、歴史的分析和理論的分析の二面が要求されるため、これを学ぶ者にとっては困難ではあるが同時にそれだけ学び甲斐のある学問であるといえよう。

こうした複雑かつ多様性のある経済学史を図説化することは、なかなかむずかしいことではあるが、本書はこうした冒険にとりくむと同時に、少しでも「理解されやすい学史」になるように努力した。

図説化することに力点をおいたため、学派の編成はあえて一般的にし、紙面の関係上、いわゆる北欧学派・新自由主義の諸学説、シュムペーターの学説などは残念ながら今度の版では割愛せざるを得なかった。

巻末には読者の便宜をはかり、経済学の系譜図を作成、また、諸学者の伝記的叙述を一括し、簡単な学史年表も記載した。利用していただければ幸いである。

なお、本書は、昭和45年にB5判『図説経済学史』として刊行し、昭和51年に若干の追補改訂がなされた。さらにこのたび、読者諸君の勉強上の便宜を考慮して、新たにA5判で刊行することとした。

最後に、学文社と執筆者のあいだに立って諸種の煩勞をとられた佐藤武男教授、北野社長および編集部の方藤崎さんに謝意を表する次第である。

昭和54年2月

編 者

目 次

第1章 重商主義

I 重商主義の時代背景	1
1. 封建制から資本制への移行の時代(1)	
2. イギリスの初期資本主義生成期(1)	
3. 近代資本主義発生の基本問題(2)	
4. 重商主義の解釈(4)	
5. フランス重商主義の時代とその概念(8)	
II 重商主義経済政策	9
1. 「世界経済支配」の体制(9)	
2. 「固有の重商主義」の政策体系(10)	
III 重商主義経済理論	12
1. 貴金属獲得の理論と外国為替論(貨幣・為替論)(13)	
2. 貿易差額論(外国貿易論)(15)	
3. 国内産業保護論と利子問題(15)	
4. 自由貿易論(16)	
5. 科学的経済認識と生産費価値論(19)	
6. 最後の重商主義者(20)	

第2章 重農学派

I 18世紀フランスと重農学派	23
II 重農学派の根本思想——自然権(私有財産権、徴税権など)による分配論	27
1. 自然法と実定法(27)	
2. 土地生産物の分配(29)	
III 重農学派の経済理論	32
1. 価値、価格、貨幣(32)	
2. 『経済表』と再生産論(34)	
IV 重農学派の経済政策論	41
V むすび	42

第3章 古典学派

I 古典学派の概説	43
1. 古典学派の定義(43)	
2. 学史的意義(43)	
3. 時代的課題(43)	
4. 古典学派の系譜(44)	
II 古典学派の生成——アダム・スミス——	45
1. 道徳哲学と経済学(45)	
2. 『国富論』の構造(46)	
3. 価値・価格論(47)	
4. 蓄積論(48)	
III 古典学派の確立	49

1. ベンサム功利主義(49) 2. マルサスの人口論(49) 3. 穀物法論争をめぐるマルサスとリカードウ(51)
4. リカードウの価値論(52)
5. リカードウの分配論(53) 6. マルサスの価値論(53) 7. マルサスの分配論(54)
8. 一般的過剰生産論(54)

IV 古典学派の再編成.....55

1. リカードウ以後の古典学派経済学(55) 2. J.S.ミルの経済学の特徴(56)
3. J.S.ミルの社会科学方法論(56) 4. J.S.ミル『経済学原理』の構成(57)
5. 生産論(58) 6. 分配論(58) 7. 価値論(58)
8. 生産・分配峻別論(59) 9. 静態・動態論(59) 10. 社会主義論(60)
11. J.S.ミルの経済学の意義(60)

第4章 歴史学派

I 後進資本主義国ドイツと歴史学派.....61

II 歴史学派の祖——リスト——.....64

III 旧歴史学派(前期歴史学派).....66

1. ロッシャー(66) 2. ヒルデブラント(67) 3. クニース(68)

IV 新歴史学派(後期歴史学派).....69

1. ワーグナー(70) 2. プレンターノ(71) 3. シュモラー(71)

V 歴史学派の子——ウェーバー——.....73

VI むすび.....74

1. 歴史法学派との関連(74) 2. 他の諸国との比較(74)

第5章 マルクス経済学

I マルクス経済学の形成.....76

1. 初期社会主義思想と科学的社会主義(76) 2. 労働疎外論と『経済学・哲学手稿』(77)
3. 史的唯物論と『ドイツ・イデオロギー』(78)
4. 『経済学批判』の成立と体系(79)

II 『資本論』の基本構造.....81

1. 『資本論』の体系(81) 2. 労働価値論と剰余価値論(82)
3. 再生産表式(83) 4. 生産価格と利潤率低下傾向の法則(84)

III 帝国主義論の展開.....86

1. ヒルファディングと『金融資本論』(86) 2. ローザ・ルクセンブルクと『資本蓄積論』(87)
3. レーニンと『帝国主義論』(89) 4. スウィーージーと現代帝国主義論(89)

第6章 限界主義

I	限界革命と近代経済学の展開	91
	1. 限界革命(91) 2. 限界主義経済学の特徴(93) 3. 限界革命の意義(94)	
II	ジェヴォンズの経済学	95
	1. ジェヴォンズの科学方法論と経済学(95) 2. 最終効用価値論(96)	
	3. 交換理論(96) 4. 労働理論(98) 5. ジェヴォンズ経済学の特徴と影響(99)	
III	メンガーとオーストリア学派	100
	1. メンガー経済学の方法論的特質(100) 2. 価値の理論(100)	
	3. メンガー経済学の特徴と限界(102) 4. ベーム・バヴェルクとヴィーザーによる展開(103)	
IV	ワルラスとローザンヌ学派	104
	1. ワルラス経済学の方法(104) 2. 交換の均衡と経済の一般均衡(105)	
	3. ワルラス一般均衡理論体系の特徴(106) 4. パレートとその後の展開(107)	
V	J.B.クラークとアメリカ限界主義	108
	1. J.B.クラークとアメリカ(108) 2. 社会的有効効用価値論(108)	
	3. 限界生産力理論と特殊生産力理論(109) 4. クラーク経済学の意義と影響(111)	

第7章 制度学派

I	アメリカ経済学の発展	112
	1. バンフレット時代(112) 2. 古典学派の流入と国民主義経済学(112)	
	3. 歴史学派の影響と制度学派(113) 4. 計量経済学とケインズ学派(113)	
II	制度学派概観	113
	1. 制度学派とはなにか(113) 2. 制度学派発展の時期区分(114)	
	3. 制度学派の一般的特徴(114)	
III	制度学派の発展	115
	1. 第1期(115) 2. 第2期(117) 3. 第3期(121)	
IV	制度学派の影響	123

第8章 ケムブリッジ学派

I	小 序	125
II	マーシャル	125

1. マーシャル経済学の生成(125)	2. マーシャルにおける伝承と革新(128)	3. 『産業と商業』(132)	4. 『貨幣・信用・商業』(133)	5. 本節のむすび(134)
Ⅲ	ビグー	134		
1. 経歴と学統(134)	2. 『厚生経済学』(135)	3. むすび——ビグー以後の厚生経済学——(138)		
Ⅳ	章のむすび	139		
第9章 ケインズ学派				
I	現代的資本主義と古典的資本主義	140		
II	ケインズの生涯と業績	141		
1. 生い立ちよりキングス・カレッジのフェローまで(141)	2. 『平和の経済的帰結』(142)	3. 多彩な活動(143)	4. 『貨幣改革論』から『貨幣論』へ(144)	5. 『一般理論』の公刊(145)
III	ケインズの雇用理論	146		
1. 貯蓄と生産力(147)	2. 貯蓄と失業(148)	3. 貯蓄と投資の不一致(149)	4. 投資と貯蓄の一致(150)	5. 有効需要の原理(152)
IV	ケインズ革命	155		
1. リカードウ的経済学(155)	2. 貯蓄の二つの側面(156)	3. 『一般理論』は不況の経済学か(156)		
V	ケインズ学派	157		
参考文献		159		
経済学の系譜		162		
諸学派主要人物解説		163		
経済学史略年表		174		
事項索引		182		
人名索引		185		
著作索引		187		

目 次

1 - 1 重商主義の段階的区分…………… 7	ース…………… 59
1 - 2 重商主義の社会経済的基盤 によるおもなる政策目標…………… 12	4 - 1 ヨーロッパ諸国の鉄道の 成長…………… 61
2 - 1 デイドロと『百科全書』…………… 24	4 - 2 ドイツの統一(その1, 1866 年)…………… 62
2 - 2 18世紀半ばの産業…………… 25	4 - 3 ドイツの統一(その2, 1871 年)…………… 63
2 - 3 ケネー胸像…………… 26	4 - 4 ドイツ関税同盟…………… 64
2 - 4 ケネー時代の医学…………… 27	4 - 5 紡績業の発展…………… 66
2 - 5 自然と人間…………… 29	4 - 6 鉄生産の発展…………… 66
2 - 6 地主と借地人による土地生 産物の分割…………… 29	4 - 7 ルール炭田の発展…………… 66
2 - 7 アリストクラシー内部の分 配と第3階級内部の分配…………… 31	4 - 8 鉄道輸送の発展…………… 67
2 - 8 テュルゴー…………… 32	4 - 9 東プロシヤにおける農村人 口構成の変化…………… 72
2 - 9 『経済表』初版手稿…………… 33	5 - 1 マルクスの剰余価値学説…………… 83
2 - 10 ケネーの「経済表範式」およ びバウワー「略表」…………… 34	5 - 2 単純・拡大再生産表式と均 衡条件…………… 84
2 - 11 生産：投資量と生産量…………… 35	5 - 3 マルクス経済学の理論構造…………… 86
2 - 12 交換手段としての貨幣抜き の分配・交換とその結果…………… 36	5 - 4 ローザ・ルクセンブルクの 資本蓄積論…………… 88
2 - 13 交換手段としての貨幣を入 れた分配・交換とその結果…………… 37	6 - 1 ジェヴォンズの交換均衡点 の決定…………… 97
2 - 14 第3階級内の分配…………… 40	6 - 2 ジェヴォンズの労働理論…………… 98
2 - 15 農工階級と労資階級の組 合せによる第3階級内の 分配…………… 40	6 - 3 メンガーの財秩序と価値帰 属…………… 102
3 - 1 古典学派の系譜…………… 44	6 - 4 ワルラスの一般均衡図…………… 104
3 - 2 『国富論』(初版)のタイトル ・ページ…………… 45	6 - 5 パレートの無差別曲線…………… 107
3 - 3 分業の利点・欠点…………… 47	6 - 6 J.B.クラークの社会的有効 効用の理論(1)…………… 109
3 - 4 資本投下の順序…………… 48	6 - 7 J.B.クラークの社会的有効 効用の理論(2)…………… 109
3 - 5 マルサスの人口論の概要…………… 50	6 - 8 J.B.クラークの限界生産力 理論…………… 110
3 - 6 リカードウとマルサスの研 究方法と政策論…………… 51	7 - 1 ヴェブレン経済学理論の構 想…………… 116
3 - 7 マルサスとリカードウの論 理…………… 51	7 - 2 コモンズの制度概念…………… 118
3 - 8 リカードウの資本構成の差 による価値の差についての 説明…………… 52	7 - 3 ミッチェルの数量的経済学…………… 119
3 - 9 労賃率変動による自然価格 の変動例…………… 53	7 - 4 「新しい産業国家」の基本図 式…………… 123
3 - 10 J.S.ミルの『経済学原理』 (初版)のタイトル・ページ…………… 56	8 - 1 マーシャル…………… 126
3 - 11 J.S.ミルの経済的発展のコ ース…………… 59	8 - 2 マーシャル経済学の潮流…………… 127
	8 - 3 『厚生経済学』諸版の構成変 化…………… 135

9 - 1 貯蓄・投資の関係, その1 (A. スミスの型).....	147	9 - 6 貯蓄増の波及効果.....	150
9 - 2 生産・分配・支出の関係 (三面等価).....	148	9 - 7 完全雇用と失業.....	152
9 - 3 貯蓄・投資の関係, その2 (『貨幣論』型).....	150	9 - 8 完全雇用達成の方策.....	152
9 - 4 貯蓄・投資の関係, その3 (『一般理論』型).....	150	9 - 9 有効需要の内容.....	153
9 - 5 新投資の波及効果.....	150	9 - 10 限界消費性向.....	153
		9 - 11 投資乗数.....	153
		9 - 12 資本の限界効率.....	154
		9 - 13 利子率の需要供給説.....	154
		9 - 14 三種類の古典学派.....	156
		9 - 15 新投資の波及効果の分析.....	157

表 目 次

1 - 1 各国別重商主義時代の年表...	5	5 - 1 マルクス・エンゲルス主要 著作年表.....	80
1 - 2 重商主義時代の諸文献.....	18	5 - 2 マルクスの生産価格論.....	85
1 - 3 スチュアート, スミスの 主著の構成.....	22	6 - 1 限界主義経済学名の業績.....	92
2 - 1 フランス政治史(1715~89)...	23	6 - 2 メンガーの欲望の度盛表 (Skala)	101
3 - 1 古典学派の時代の年表.....	44	9 - 1 実質GNPの成長率.....	140

第1章 重商主義

I 重商主義の時代背景

1. 封建制から資本制への移行の時代

経済学史ないしは経済政策史の分野において「重商主義」(system of commerce, commercial system, mercantile system, mercantilism, Merkantilismus, mercantilisme, etc.) という言葉で呼ばれているものが、イギリスをもふくめてヨーロッパの歴史のうえに登場してくるのは、あとに述べるように、さまざまな角度からきわめて複雑多岐にわたる見解の相違がみられるが、もっともおおざっぱな表現をすれば、封建制の崩壊過程のなかから、それとはまったく異なった生産様式の基盤をもつ異質の経済体制——初期産業資本——の萌芽が生育し、それが封建的諸要因をつきつきと切りくずし、みずから独立の基礎を確立し、やがて近代的な生産様式——資本と賃労働の二つを軸とする(近代的資本主義)——の体制を樹立していく時期＝過程であられた特殊な経済政策、経済理論ないしは経済思想であったと理解できるであろう。この過程を歴史的にみれば、15, 6世紀から18世紀の後半(ある国では19世紀)にいたるかなり長い時期にわたっていた。そして、この時期を経済諸関係のうえでみれば、封建的なものから近代資本制的なものへの変革の時期であったと同時に、近代資本制的なものの発生・成育ということが、封建的なものの破壊・消滅を促進しつつ、みずからの支配的立場を確立していく過程であった。これを、べつの面からみれば、領主制的な地方分散的な支配体制から、中央集権的な統一的民族国家の形成、さらにはそれを母体とした旧植民地体制の確立の時期でもあった。

このような過程のなかで、近代的民族国家の建設が実現され、国民経済が荘園・ギルドの封建的諸制度や教会の束縛を排しつつ形成されていったのである。この近代的民族国家が、国民経済を建設していく過程でとった経済政策、あるいはそれを基礎づける経済理論、経済思想が、これまで「重商主義」と呼ばれてきたものであった。しかし、中世的封建社会とは区別されるべき近代的民族国家建設の過程は、けっして単調な一本の道ではなかったし、それを推進してきた主体も単純な一つの階層ではなかった。したがって、近代国家形成の過程でとられた経済政策も、それを基礎づける経済理論・経済思想も、けっして単一概念で把握されるようなものではなく、新旧交錯したきわめて複雑な内容がふくまれていたこともまた当然である。

2. イギリスの初期資本主義生成期

封建制末期にいたるまでに発達した世界的規模での植民地獲得の面ではスペイン、ポルトガルにすぐれ、さらに前近代的外国貿易の面では17世紀半ばにいたるまで、なおその覇権をオランダにゆだねていたイギリスは、17世紀の終わりまでに「市民革命」を完了し、資本主義的経済発展の面で

は時期的にも他のヨーロッパ諸国に先がけ、かつ経済発展のもっとも典型的に展開された、いわば近代資本主義の先進国であった。

イングランドにおいても、中世後半以来の商業の発達には農村にも浸透し、さらにさまざまな変革の諸条件をともなつて、農業生産方法そのものの変革にみちびいていった。それは同時に、貨幣経済の農村への浸透の過程でもあり、農村における支配階層の貨幣にたいする強い需要をともないつつ、封建的負担の金納化、そして自給自足的な封建的実物経済を根底からゆりうごかし、生産様式の面でも市場目当ての農業生産の抬頭をうながしていった。

他方、外国貿易による(前期的)商業資本の蓄積も無視できない規模で促進され、イングランドでは16世紀にはモスコヴィア・カンパニー(→ロシア会社)が設立され、マーチャント・アドヴェンチュアラーズ・カンパニーをはじめイーストランド会社、レヴェント会社などさまざまな特権的貿易独占体が組織され、1600年にはこれらのなかでもっとも巨大な組織をもつ東インド会社の設立が実現された。これらの一群の特許会社の商業資本の性格には、複雑な問題があるとはいえ、これらが資本蓄積の有力な担い手であったことは事実であろう。これらの商業資本が蓄積されて農村の土地へ投資されたこともあったし、さらにふるい土地貴族とのあいだの抗争を生じたり高利貸資本と結合して前期的な金融組織を再編成したり、さらには手工業者の経営する小規模な生産過程を、前貸制度のもとに支配し、やがては問屋制家内工業といった形態を出現させたものもあった。そこには半独立の手工業者を雇用するマーチャント・マニュファクチュアラーというような階層を発生させることにもなったが、そのなかには商業資本から出たものもあったし、手工業者のなかの比較的富裕なものから出たものもあった。したがって、彼らの利害は外国貿易の独占にだけ依存する純然たる商業資本家の利害とは必ずしもつねに一致するものではなく、17世紀はまさにこれらの性格を異にする資本の抗争の世紀として理解することもできる。

いずれにせよ、このような商業資本が、海外市場の独占の確保という必要上、植民地の開拓は急務であったし、それを強行するためにはどうしても国家権力との結合が必要であった。国家権力もまた近代的民族国家の建設補強のための財源を確保するためにも、これらの商業資本との結合は有効であった。このようなことは、市民革命の前後をつうじて、その主体こそ異なるが、さまざまな形で実現されたのは事実のようである。

このような歴史的諸事実は、一言にしていえば、近代資本主義生成の初期にみられる諸現象であり、「重商主義」といわれるものがこのような時期にみられる経済諸政策をふくんでいるとすれば、資本主義の生成発展の基本的問題をどのようにとらえるかによって、「重商主義」の解釈もまた異なった様相をしめすことになるであろう。

3. 近代資本主義発生の基本問題

「近代資本主義」発生の基本問題をどのように理解すべきか、といった問題について、これまでの研究史はじつに多くの議論を生じてきた。これは経済史学のうちでも一つの大きな論争点であっ

たが、一般に経済発展の図式を自然経済から貨幣経済を経て信用経済の段階に発展するという考え方が、ドイツ歴史学派以来提唱されていた。このような経済発展段階説を、資本主義の生成発展の説明にも適用して、まず中世後半より発達してきた商業（商業資本）が、ギルド制度下の都市職人や封建制の下での農村職人といった手工業者を、その製品の販売とか原料品の購入という面でしだいに支配するようになり、資金の欠乏がちなこれら手工業者に、場合によっては原料や生産手段を前貸し、さらにときには生活資金をもふくめた貨幣の前貸さえもおこなうことによって、手工業者をその支配下に隷属させるようになったとかがえる。このようなことが一般的にみられるようになったことは事実であり、これがいわゆる「問屋制度」とか「問屋制家内工業」と呼ばれた段階であるが、ここでの商人（商業資本）は問屋制前貸人（問屋制商業資本）であった。このような商人（商業資本）に隷属する手工業者たちは、しだいに賃金労働者の地位に没落し、やがては商人の経営する仕事場に賃金をもらって雇用されるようになり、マーチャント・マニュファクチュアラーといったものが形成されていく。そうなれば、この商人（商業資本）＝問屋制前貸人（問屋制商業資本）は、近代的な産業経営者になり、初期的な産業資本家として登場することになる。つまり、商業資本が初期産業資本に転化することをもって資本主義の生成発展を説明しようとする立場である。そこには商業資本から産業資本への歴史的連続性が肯定されている。あるいは商業資本の本質に産業資本へ発展する内在的必然性といったものが暗黙のうちに前提されているといってもよい。

近代資本主義の生成発展にかんするこのような解釈（商業資本の産業資本への転化）にたいして、これとまったく対立する別の解釈がある。マルクス、M. ウェーバー、ピレンヌなどによって提供された克明な史実が、その論拠をあたえているし、わが国においては大塚久雄教授らの立場から、前の解釈にたいする批判が出されている。

近代資本主義の生成発展にたいする説明のこの別の立場は、前の解釈にたいする第一の批判として、商業（商業資本）の発達や貨幣経済の発展は、必ずしも近代資本主義の生成発展にのみ平行的にみられる現象ではないということにある。そればかりではなく、商業（商業資本）や金融業（貨幣・金融資本＝高利貸資本）の発達は、古代奴隷制の時代にも、中世封建制の時代にもみられ、むしろその独自の発達は顕著でさえあったとして、両者（商業資本〈貨幣経済〉の発達と近代資本主義の生成）のあいだの本質的な必然的結合関係に批判的である。

さらに、近代資本主義の生成期に先んじて発達していた商業資本には初期産業資本の成育を助長したものもあれば、他方においては初期産業資本の利害と対立抗争し、その成育を阻害したような前期的商業資本もあったはずである。したがって、商業資本が必ずしも初期産業資本へ転化するとはばかりはいえないのであって、資本主義的生産様式の基盤である初期産業資本の生成発展の原動力として、前期的商業資本をしりぞけるのである。それでは資本主義発達の起動力となったものはなんであったか。結論的にいえば、それは初期産業資本であり、その担い手は、封建制の基礎を根底からゆりうごかしつつ、みずからの力で農村工業のなかから勃興してきた「小ブルジョア的な農民

層および職人層（中産的生産者層）」であったということになる。つまり、初期産業資本＝マニュファクチュアの萌芽は、当時広範囲に発達してきた農村工業を基盤とし、さらに職人たちの都市から農村への流出によって一層隆盛となる過程のなかで、比較的富裕な中産的生産者層が、同じ農村工業のなかで貧窮化した仲間の職人を雇用しつつ成長していく過程（中産的生産者層の両極分解）のなかにみられることになる。

4. 重商主義の解釈

「重商主義」という言葉は、これまできわめて多様な概念を付されてきたことはすでに述べた。ヘクシャーがいうように「中世と自由放任の時代とのあいだの時期の経済政策」につけられた名称であるという無概念的な規定はともかくとして、近代的な国民国家の形成を目的とした統一政策としてとらえる解釈（シュモラー）、あるいは経済学の一体系として、共同社会（もしくは個人）の「商業の体系」（system of commerce）としてとらえ、その経済学的側面を重視する解釈（A. スミス）、そのいずれにしても近代社会の歴史的な生成過程と基本的な関連をもっていることになる。

そこに、経済学史研究の場合、経済政策なり経済理論の構造を理解するのに、それがいかなる社会経済的基盤の上に実現されたかを分析解明することの重要な意味が存在する、といわれる理由がある。そして、重商主義の解釈も、このような立場から理解しようとする研究が数多くなされてきたが、いまだその決着はついていないのが現状である。

しかし、「重商主義」と呼ばれるものが歴史上登場したとかがえられる時期は、さまざまな見解の相違はあろうが、おおざっぱにいうと、封建制の末期から近代的資本主義社会の形成される過程であったとするならば、重商主義をこの時期の資本主義形成の社会経済的基盤とのかかわりあいにおいて理解することが、問題解決にあたって、一つの可能性をもってくることになる。つまり、重商主義の社会経済的基盤を、近代資本主義形成期の経済政策体系の主体との関係において理解する立場である。

すでに述べたように、近代的資本主義の生成発展の説明を「商業資本→産業資本」とする立場と、「初期産業資本」の自生的発生展開とする立場とがあった。そこで重商主義の社会経済的基盤をいずれにもとめるかについても、「商業資本」にもとめる立場と、「初期産業資本」にもとめる立場とが存在しているようにかんがえられる。重商主義の社会経済的基盤を商業資本にもとめる立場では、商業資本の歴史的発展段階、それとむすびついた権力の主体、あるいは初期産業資本との関係の変化におうじて、重商主義をいくつかの時代に区分して、段階的に理解するのが一般的である。

かつて白杉庄一郎教授は、重商主義政策の主体を「初期近世国家」とできれ、民族的統一国家を中核とした植民帝国建設をその目的とし、そこに資本制生産様式の成立してくるのを助成するためのものであったといわれている。したがって、オランダの場合を例外とすれば、西ヨーロッパの近世国家は、まず絶対王政という形で登場してくるから、重商主義はまず第一に、「近世絶対主義の経済政策」であったと主張される。しかし、重商主義は必ずしも絶対王政とその運命をともし

表1-1 各国別重商主義時代の年表

絶対主義的重商主義		議會主義的重商主義		1800	
1700		1800			
1600	東インド会社設立	33	北米輸入税關に課税	04	アンエスタク取引所設立
47	51 58 海クロロベル死す 主權禁止 主權禁止	88	94 1700 03 13 名譽革命	65	67 76 印刷研究 紙幣流通
72	王立アフリカ会社設立	89	94 1700 03 13 名譽革命	83 88	奴隷貿易禁止通過
43	合ニエ 植民地	80	カララナに新植民地建設	67 76	スミス「国民論」
20	清教徒アメリカに上陸	70	バドソン内政会社設立	67 76	スミス「国民論」
1607	ウィギリスの設立 ウィギリスの設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民地建設	67 76	スミス「国民論」
1605	東インド会社設立	73	ジョージア植民		

たものではなく、とくにイギリスにおける場合のように、絶対主義以降（市民革命後）も、その主体を変えて存続するということになる。ここに重商主義の主体がなんであるかを基準にして、絶対主義的重商主義と議会主義的重商主義とを区別する見解が生ずる。しかし、そのいずれの場合においても、重商主義の社会経済的基盤は「商業資本」であったといわれる。

ここに重商主義政策の主要目的を「貨幣商品＝金銀の獲得」とし、これを、追求する方法上三つの時期、すなわち、(1)重金政策、(2)貿易差額政策、(3)産業保護政策、に区分して理解されるのである。

こういった解釈とはほぼ同じように、堀江英一教授は、重商主義政策を歴史的発展段階におうじて三つの性格を異にする政策に区分される。(1)重金主義もしくは取引差額主義、(2)貿易差額主義、(3)労働差額説・早期産業資本の保護主義・マニュファクチュアの「独占」政策、である。

以上のように、重商主義を歴史的に三段階に区分して理解する立場は、おおざっぱない方をすれば、第1・第2の段階は17世紀末の市民革命（名誉革命）までの時代にふくまれ、第3の段階は市民革命後のブルジョア国家の経済政策が対象とされているようにかんがえられる。したがって、べつの側面からみれば、第1・第2の段階は絶対主義的重商主義の段階にぞくし、第3の段階が議会主義的重商主義に対応するとかんがえられる。そして、この第3段階では、マニュファクチュアの「独占」政策があらわに強行され、初期産業資本の発達それ自身が目的となり、いわゆる資本の原始的蓄積の遂行される過程であったといえることができる。

したがって、この第3段階（17世紀末以降18世紀中葉にいたる初期産業資本のための保護主義の時代）の時期では、重商主義の社会経済的基盤を「商業資本」として解釈する立場からすれば、その前の二段階の時期と比較すれば、かなり異質のものであったはずである。ひきつづき商業資本の社会経済的勢力はつよかったとはいえ、農村地域を舞台に広範に抬頭してきた初期産業資本（＝マニュファクチュア）は、バーミンガムやマンチェスターを拠点として、18世紀半ばには大工業村落を形成し、産業革命への突入を目前にしていた時代である。それでもなお白杉教授は、マニュファクチュア産業資本でさえ、この時代になお商業資本に従属していた、として、重商主義の社会経済的基盤を商業資本とする立場を貫徹されるのである。

しかし他方、この第3段階を重商主義の「解体期」ないしは古典派経済学の「生成期」として、一応重商主義の本体からはずし、重商主義を第1・第2の段階として理解する立場がある（二段階説）。M. ペアー、E. ロールの所説がこれにぞくするが、ロールは重商主義を「商業資本主義興隆のイデオロギー的反映」としてとらえ、市民社会以前の段階を、前述のようにそれほど明確に二段階に区分しているわけではない。そして市民革命以後を、科学としての「経済学の建設者」として別章であつかっている。さきに述べた「絶対主義的重商主義」と「議会主義的重商主義」との区分も、一見、二段階説にみえるが、いうまでもなく前者は市民革命以前を一括し、後者を市民革命以降にあてているのであって、区分の基準が異なり、同じ二段階区分でも時代的にかきなるものでは

ないことに注意すべきである。

さらに、重商主義の社会経済的基盤を同じく商業資本とする立場に、重商主義の基本的原則を「商業的諸独占の利益を表現するもの」として貿易差額主義に限定してしまい、重商主義を一段階としてとらえる立場（プロトニコフ）もある。

以上のように、重商主義の社会経済的基盤を商業資本として理解する立場も、商業資本の性格、その歴史的発展過程などの相違によって、さまざまな解釈のちがいがみられる。これにたいして、その社会経済的基盤を「初期産業資本＝マニュファクチュア資本」として理解する立場がある。

小林昇教授は、まず重商主義を経済政策史上の一段階として限定すれば、それは「初期ブルジョア国家がその権力もちいて組織的におこなった原始的蓄積（本源的蓄積）のための政策体系」であったと規定される。そのような意味では、重商主義は市民革命後、とりわけ名誉革命（1688）後のイギリスにおいて典型的に実現されたもので、「その完全な終末は19世紀の半ばであるが、すでに18世紀の後半、産業革命の進発とアメリカの独立とで、そのピークは終わったとすべきである」と

図1-1 重商主義の段階的区分

絶対主義的 重商主義		議会主義的 重商主義		一 段 階 説
(広義の 重商主義)		固有の 重商主義		
	貿易差額主義			二 段 階 説
重金主義	貿易差額主義			
重金主義もしくは 取引差額主義	貿易差額主義	労働差額主義 早期産業資本の保護主義 マニュファクチュアの「独占」政策		三 段 階 説
(J. Hales) G. Gresham G. de Malynes	E. Misselden T. Mun	W. Petty C. Davenant N. Barbon C. King D. North D. Defoe J. Locke J. Steuart		
商 業 資 本		初期産業資本		代表的 重商主義者
中世末期における「都市と王権との結合」 (ギルド商人と王権との貨幣による結合)	農村マニュファクチュア、都市の間屋制工業を特権的独占によって商業資本主義的に支配 (前期的商業資本と絶対王政の結合)	保護主義による初期産業資本の利益の擁護と前期的商業資本の抑制 (原始蓄積の強行)		社会経済的基盤
				時代 的 背 景